



2019年3月期 第2四半期決算短信(IFRS)(連結)

2018年11月7日

上場会社名 シスメックス株式会社

上場取引所

東

コード番号 6869 URL www.sysmex.co.jp

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 CEO

(氏名) 家次 恒

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長

(氏名) 飯塚 健介

TEL 078-265-0500

四半期報告書提出予定日 2018年11月13日

配当支払開始予定日

2018年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	136,194	3.9	28,503	1.8	26,411	4.1	19,389	1.8	19,473	1.5	20,512	18.8
2018年3月期第2四半期	131,107	10.4	28,006	3.6	27,548	10.0	19,038	18.7	19,193	18.3	25,249	85.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円銭	円銭
2019年3月期第2四半期	93.36	93.19
2018年3月期第2四半期	92.18	91.96

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	325,476	254,538	253,929	78.0		
2018年3月期	321,979	241,443	240,749	74.8		

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2018年3月期		30.00		36.00	66.00
2019年3月期		34.00			
2019年3月期(予想)				34.00	68.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	300,000	6.4	59,000	0.1	56,000	3.6	39,500	0.7	189.36

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期2Q	209,073,232 株	2018年3月期	208,964,432 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期2Q	445,912 株	2018年3月期	445,468 株
------------	-----------	----------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期2Q	208,580,388 株	2018年3月期2Q	208,221,530 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 決算補足資料(和英)は2018年11月7日(水)に、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
1. 継続企業の前提に関する注記	11
2. 会計方針の変更	11
3. セグメント情報	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資や個人消費が底堅く推移し、緩やかな回復が継続しております。海外経済は、全体として緩やかに回復を続けていますが、米国の通商政策による貿易摩擦、欧州における各国財政政策の動向、中国における景気減速懸念に加え、中東情勢の混乱など先行きに不透明感が生じております。

医療面におきましては、国内では、世界一の長寿社会を迎え、医療技術の発展による健康寿命延長への貢献が引き続き期待されており、同時にヘルスケア関連市場の継続的拡大が見込まれております。米国では、無保険者の解消のために導入された医療保険制度改革法の見直しが長期化しておりますが、影響は限定的であります。中国では、医療費抑制の政策を進めるものの、国家戦略を背景とした医療関連需要は底堅く推移しております。また、遺伝子解析技術が医療面でも応用されることにより、新たな領域が広がりつつあります。

このような状況の下、当社は、研究開発の中核拠点テクノパークに隣接する西神工業団地（神戸市西区）に、血液凝固検査分野、免疫検査分野、ライフサイエンス分野などの事業強化に向け、タンパク質などに最新のバイオテクノロジーを駆使した診断薬（以下、バイオ診断薬）の製品競争力向上及び安定供給を目的に、バイオ診断薬の研究開発、原料調達、生産から物流までを一貫して行うバイオ診断薬センターの建設を進めております。なお、本センターは、2019年4月より稼働予定です。

また、北米（米国・カナダ）の事業拡大に伴い、お客様向け及び自社技術スタッフ向けのトレーニング機能を1カ所に集約し、拡張した新たなサポート拠点を2018年7月、米国に開設しました。従来の3倍以上となる7つのパーティクルトレーニング専用スタジオを備えた本施設の設置により、より多くのお客様に、安心して当社製品をお使いいただけるよう迅速かつ効率的なトレーニングサービスをお届けします。

加えて、競争が激化する中国市場において、血球計数検査分野でのさらなるシェア及び事業の拡大を目指し、「多項目自動血球分析装置 XSシリーズ」の中国市場向け製品「XS-500ix」を2018年9月に発売しました。当製品は、国内の機器生産で培った高品質・高生産効率を実現する仕組みを踏襲しつつ、市場の特性に合わせた製品を供給するため、中国済南工場（中国山東省済南市）で生産を行います。今後も、お客様のニーズや市場の特性に合わせて、各地域に最適化された体制整備や製品・サービスのラインアップ拡充により検査の標準化・効率化を加速し、医療の発展に貢献します。

<参考>地域別売上高

	前第2四半期 連結累計期間		当第2四半期 連結累計期間		前年同期比 (%)
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
国内	21,156	16.1	20,937	15.4	99.0
米州	30,180	23.0	31,413	23.1	104.1
EMEA	34,210	26.1	36,004	26.4	105.2
中国	34,079	26.0	36,230	26.6	106.3
アジア・パシフィック	11,480	8.8	11,608	8.5	101.1
海外計	109,951	83.9	115,257	84.6	104.8
合計	131,107	100.0	136,194	100.0	103.9

国内販売につきましては、主に血球計数検査分野、免疫検査分野及びライフサイエンス分野を中心に試薬の売上が伸長しましたが、シスメックス・ビオメリュー社の合弁契約の解消に伴い売上が減少いたしました。その結果、国内売上高は20,937百万円（前年同期比1.0%減）となりました。

海外販売につきましては、主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、血球計数検査分野、血液凝固検査分野及びライフサイエンス分野において試薬の売上が伸長しました。その結果、海外売上高は115,257百万円（前年同期比4.8%増）、構成比84.6%（前年同期比0.7ポイント増）となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高は136,194百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は28,503百万円（前年同期比1.8%増）、税引前四半期利益は26,411百万円（前年同期比4.1%減）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は19,473百万円（前年同期比1.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

① 日本

国内において、主に血球計数検査分野、免疫検査分野及びライフサイエンス分野を中心に試薬の売上が伸長しましたが、シスメックス・ビオメリュー社の合弁契約の解消に伴い売上が減少したこと等により、売上高は22,281百万円（前年同期比0.1%減）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費を抑制したものの、研究開発費が増加したこと等により、セグメント利益（営業利益）は17,546百万円（前年同期比9.3%減）となりました。

② 米州

北米では、主に血球計数検査分野において試薬及び保守サービスの売上が増加したこと、また血液凝固検査分野において機器の売上が増加したこと等により、増収となりました。中南米では、主に血球計数検査分野において機器の売上が減少したこと等により、減収となりました。その結果、米州全体での売上高は29,254百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

利益面につきましては、グループ間の商標ロイヤリティ支払の増加、販売費及び一般管理費の増加等により、セグメント利益（営業利益）は1,525百万円（前年同期比47.8%減）となりました。

③ EMEA

主に血球計数検査分野において機器及び試薬の売上が伸長したことに加え、ライフサイエンス分野において試薬の売上が増加したこと等により、売上高は37,001百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は3,133百万円（前年同期比12.5%増）となりました。

④ 中国

主に血球計数検査分野及び血液凝固検査分野において機器の売上が減少しましたが、いずれも試薬の売上が伸長したこと等により、売上高は36,174百万円（前年同期比6.2%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、増収や売上原価率の改善による売上総利益の増加により、セグメント利益（営業利益）は5,545百万円（前年同期比50.6%増）となりました。

⑤ アジア・パシフィック

東南アジアでは、前年同期にインド及びバングラデシュで政府入札案件の販売があったことによる反動のため減収となりましたが、台湾及び韓国において血球計数検査分野を中心に、売上が伸長したこと等により、売上高は11,482百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

利益面につきましては、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上原価率の改善による売上総利益の増加等により、セグメント利益（営業利益）は1,463百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて3,497百万円増加し、325,476百万円となりました。この主な要因は、現金及び現金同等物が10,600百万円、営業債権及びその他の債権（流動資産）が2,604百万円それぞれ減少しましたが、その他の短期金融資産が7,834百万円、有形固定資産が4,523百万円、棚卸資産が2,412百万円、無形資産が1,101百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

一方、負債合計は、前連結会計年度末と比べて9,598百万円減少し、70,938百万円となりました。この主な要因は、営業債務及びその他の債務が4,018百万円、未払法人所得税が1,913百万円、未払費用が1,336百万円、未払賞与が1,186百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

資本合計は、前連結会計年度末と比べて13,095百万円増加し、254,538百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が11,722百万円増加したこと、その他の資本の構成要素が1,123百万円増加したこと等によるものであります。また、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の74.8%から3.2ポイント増加して78.0%となりました。

② キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末より10,600百万円減少し、50,844百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、19,426百万円（前年同期比4,211百万円減）となりました。この主な要因は、税引前四半期利益が26,411百万円（前年同期比1,137百万円減）、減価償却費及び償却費が7,620百万円（前年同期比477百万円増）、営業債権の減少額が3,014百万円（前年同期は890百万円の増加）、棚卸資産の増加額が1,870百万円（前年同期比2,995百万円減）、営業債務の減少額が2,920百万円（前年同期は3,218百万円の増加）、未払金の減少額が1,500百万円（前年同期比633百万円増）、法人所得税の支払額が9,341百万円（前年同期比4,031百万円増）となったこと等によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は、22,729百万円（前年同期比983百万円増）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が9,425百万円（前年同期比3,862百万円増）、無形資産の取得による支出が4,062百万円（前年同期比731百万円減）、資本性金融商品の取得による支出が1,007百万円（前年同期比707百万円減）、定期預金の預入による支出が7,565百万円（前年同期比7,544百万円増）となったこと等によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は、7,253百万円（前年同期比1,142百万円増）となりました。この主な要因は、配当金の支払額が7,506百万円（前年同期比1,261百万円増）となったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関する事項については、本日（2018年11月7日）公表の「2019年3月期第2四半期（累計）業績予想との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」を参照してください。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	61,444	50,844
営業債権及びその他の債権	72,567	69,962
棚卸資産	40,975	43,388
その他の短期金融資産	214	8,048
未収法人所得税	619	636
その他の流動資産	9,131	8,437
流動資産合計	184,952	181,318
非流動資産		
有形固定資産	67,651	72,174
のれん	12,251	12,335
無形資産	29,765	30,866
持分法で会計処理されている投資	411	734
営業債権及びその他の債権	10,882	11,812
その他の長期金融資産	7,486	7,500
退職給付に係る資産	802	784
その他の非流動資産	2,343	2,566
繰延税金資産	5,432	5,382
非流動資産合計	137,027	144,158
資産合計	321,979	325,476

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	28,579	24,560
その他の短期金融負債	690	906
未払法人所得税	7,717	5,803
引当金	614	632
契約負債	—	9,768
前受金	4,588	—
未払費用	10,632	9,295
未払賞与	7,474	6,287
その他の流動負債	10,501	4,125
流動負債合計	70,796	61,381
非流動負債		
長期金融負債	712	646
退職給付に係る負債	731	815
引当金	202	205
その他の非流動負債	2,652	3,008
繰延税金負債	5,439	4,881
非流動負債合計	9,739	9,556
負債合計	80,536	70,938
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	12,276	12,492
資本剰余金	17,664	17,786
利益剰余金	214,952	226,675
自己株式	△295	△300
その他の資本の構成要素	△3,847	△2,724
親会社の所有者に帰属する持分合計	240,749	253,929
非支配持分	693	609
資本合計	241,443	254,538
負債及び資本合計	321,979	325,476

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	131,107	136,194
売上原価	56,597	59,663
売上総利益	74,510	76,531
販売費及び一般管理費	38,981	39,788
研究開発費	7,678	8,763
その他の営業収益	228	707
その他の営業費用	71	183
営業利益	28,006	28,503
金融収益	135	188
金融費用	118	286
持分法による投資損益 (△は損失)	△275	△680
為替差損益 (△は損失)	△198	△1,313
税引前四半期利益	27,548	26,411
法人所得税費用	8,510	7,021
四半期利益	19,038	19,389
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	19,193	19,473
非支配持分	△155	△84
四半期利益	19,038	19,389
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益	92.18円	93.36円
希薄化後1株当たり四半期利益	91.96円	93.19円

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益	19,038	19,389
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	239	7
純損益に振り替えられることのない項目 合計	239	7
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	5,972	1,112
持分法適用会社のその他の包括利益に 対する持分	0	3
純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計	5,972	1,116
その他の包括利益	6,211	1,123
四半期包括利益	25,249	20,512
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	25,404	20,597
非支配持分	△155	△84
四半期包括利益	25,249	20,512

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2017年4月1日残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
会計方針の変更による 累積的影響額			—			—		—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	11,611	17,303	188,506	△289	△7,725	209,406	845	210,252
四半期利益			19,193			19,193	△155	19,038
その他の包括利益					6,211	6,211	0	6,211
四半期包括利益	—	—	19,193	—	6,211	25,404	△155	25,249
新株の発行 (新株予約権の行使)	154	86				240		240
配当金			△6,245			△6,245		△6,245
自己株式の取得				△2		△2		△2
非支配株主との資本取引		△11				△11	△6	△18
所有者との取引額合計	154	74	△6,245	△2	—	△6,018	△6	△6,025
2017年9月30日残高	11,766	17,378	201,454	△291	△1,514	228,793	684	229,477

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	合計		
2018年4月1日残高	12,276	17,664	214,952	△295	△3,847	240,749	693	241,443
会計方針の変更による 累積的影響額			△244			△244		△244
会計方針の変更を反映した 当期首残高	12,276	17,664	214,707	△295	△3,847	240,504	693	241,198
四半期利益			19,473			19,473	△84	19,389
その他の包括利益					1,123	1,123	0	1,123
四半期包括利益	—	—	19,473	—	1,123	20,597	△84	20,512
新株の発行 (新株予約権の行使)	216	121				338		338
配当金			△7,506			△7,506		△7,506
自己株式の取得				△4		△4		△4
非支配株主との資本取引		—				—	—	—
所有者との取引額合計	216	121	△7,506	△4	—	△7,172	—	△7,172
2018年9月30日残高	12,492	17,786	226,675	△300	△2,724	253,929	609	254,538

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	27,548	26,411
減価償却費及び償却費	7,142	7,620
営業債権の増減額 (△は増加)	△890	3,014
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,866	△1,870
営業債務の増減額 (△は減少)	3,218	△2,920
未払又は未収消費税等の増減額	1,093	255
未払金の増減額 (△は減少)	△866	△1,500
前受金の増減額 (△は減少)	△120	—
契約負債の増減額 (△は減少)	—	△721
未払賞与の増減額 (△は減少)	△768	△1,267
その他	△2,622	△370
小計	28,868	28,650
利息及び配当金の受取額	120	140
利息の支払額	△40	△22
法人所得税の支払額	△5,309	△9,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,638	19,426
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,563	△9,425
無形資産の取得による支出	△4,794	△4,062
資本性金融商品の取得による支出	△1,715	△1,007
子会社又はその他の事業の取得による支出	△9,469	△20
定期預金の預入による支出	△20	△7,565
その他	△181	△646
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,746	△22,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△6,245	△7,506
その他	134	253
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,110	△7,253
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,342	△44
現金及び現金同等物の純増減額 (△は減少)	△2,875	△10,600
現金及び現金同等物の期首残高	57,944	61,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	55,068	50,844

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

2. 会計方針の変更

連結会社は、第1四半期連結会計期間よりIFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」を適用しております。IFRS第15号の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

IFRS第15号の適用に伴い、下記の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ・ステップ1：顧客との契約を識別する
- ・ステップ2：契約における履行義務を識別する
- ・ステップ3：取引価格を算定する
- ・ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する
- ・ステップ5：企業が履行義務の充足時に収益を認識する

連結会社は検体検査機器及び検体検査試薬の販売、並びに関連するサービスの提供を行っております。上記の5ステップアプローチに基づき、顧客との契約内容に応じて、契約の結合及び複数の履行義務の識別を行っており、顧客との契約において約束された対価から、値引きや割戻し等を控除した金額で取引価格を算定しております。その上で、算定された取引価格を区分した履行義務に配分し、収益を認識しております。これらの契約の一部は、機器・試薬・保守サービスのいくつかを含んだ複数要素取引となっております。

① 機器及び試薬の販売

機器及び試薬の販売の収益の認識については、顧客との契約内容に基づいて、顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断した時点で、収益を認識しております。具体的には、所有権及びリスク負担が連結会社から顧客に移転する時期に応じて、船積日、顧客に引き渡された時点、又は顧客の検収がなされた時点等で収益を認識しております。

② 保守サービス

保守サービスは、主として一定期間の製品等のメンテナンスを実施するサービスの提供となります。これらの保守サービスに対する支配を一定の期間にわたり移転するため、一定期間にわたり履行義務を充足し収益を認識しております。

製品の保守サービス等の収益は、主として移転される財又はサービスの総量に対する割合に基づいて収益を認識する方法（アウトプット法）で算出しております。なお、履行義務の充足前に顧客から対価を受け取る場合には、契約負債として認識しております。

これらの製品の販売やサービスの提供に係る対価は、収益を認識した時点から主として1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

上記の5ステップアプローチに基づき、収益の認識を見直した結果、主として契約の識別及び複数要素取引における取引価格の各履行義務への配分などに差異が生じており、従前の会計基準に基づき認識していた収益との差異を営業債権及びその他の債権又は契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、要約四半期連結財政状態計算書の第1四半期連結会計期間の期首において、営業債権及びその他の債権（流動資産）が285百万円減少し、契約負債が91百万円増加し、繰延税金資産が56百万円、繰延税金負債が189百万円それぞれ減少し、利益剰余金が244百万円減少しております。

当第2四半期連結累計期間の要約四半期連結損益計算書においては、従前の会計基準を適用した場合と比較して、売上高が126百万円減少したことにより、営業利益及び税引前四半期利益がそれぞれ126百万円減少し、四半期利益が114百万円減少しております。

また、当第2四半期連結会計期間の期末においては、営業債権及びその他の債権（流動資産）が320百万円減少し、契約負債が182百万円増加し、繰延税金資産が51百万円、繰延税金負債が196百万円それぞれ減少し、利益剰余金が359百万円減少しております。

なお、IFRS第15号の適用に伴い、第1四半期連結会計期間より、従来、前受金及びその他の流動負債に含めて表示しておりました前受収益を、流動負債の契約負債として表示しております。

この結果、従前の会計基準を適用した場合と比較して、第1四半期連結会計期間の期首及び当第2四半期連結会計期間末の要約四半期連結財政状態計算書において、前受金がそれぞれ4,588百万円、3,868百万円減少し、その他の流動負債がそれぞれ5,697百万円、5,718百万円減少しております。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

連結会社の報告セグメントは、連結会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

連結会社は、主に検体検査機器及び検体検査試薬を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においては米州、EMEA、中国及びアジア・パシフィックの各地域に設置した地域統括会社が、それぞれの地域特性に応じた包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。地域統括会社及びその他の国内子会社並びに海外子会社は、それぞれ独立した経営単位であり、生産又は販売を地域毎に担当しております。

従って、連結会社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州」、「EMEA」、「中国」及び「アジア・パシフィック」の5つを報告セグメントとしております。

(2) セグメント収益及び業績

連結会社の報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。

セグメント間の売上高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

報告セグメントの会計方針は、「2. 会計方針の変更」で記載しております連結会社の会計方針と同じであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パシフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,312	28,617	34,713	34,047	11,416	131,107	—	131,107
セグメント間の 売上高	49,693	187	1,134	11	2	51,029	△51,029	—
計	72,006	28,804	35,847	34,059	11,418	182,137	△51,029	131,107
セグメント利益	19,337	2,921	2,784	3,683	1,145	29,872	△1,865	28,006
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	135
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	118
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△275
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△198
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	27,548
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	8,510
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	19,038

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,865百万円には、セグメント間取引消去△4百万円、棚卸資産の調整額△1,902百万円、固定資産の調整額45百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 (注) 2
	日本	米州	EMEA	中国	アジア・パ シフィック	計		
売上高								
外部顧客への売上高	22,281	29,254	37,001	36,174	11,482	136,194	—	136,194
セグメント間の 売上高	47,746	151	1,272	3	2	49,176	△49,176	—
計	70,028	29,406	38,273	36,178	11,484	185,371	△49,176	136,194
セグメント利益	17,546	1,525	3,133	5,545	1,463	29,215	△712	28,503
金融収益	—	—	—	—	—	—	—	188
金融費用	—	—	—	—	—	—	—	286
持分法による投資損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△680
為替差損益 (△は損失)	—	—	—	—	—	—	—	△1,313
税引前四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	26,411
法人所得税費用	—	—	—	—	—	—	—	7,021
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	19,389

(注) 1. セグメント利益の調整額△712百万円には、棚卸資産の調整額△712百万円、固定資産の調整額1百万円等が含まれております。

2. セグメント利益は、要約四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。